

行動規範

サムソナイト社の価値観

サムソナイト社は、サムソナイト社の伝統的価値観に沿って全世界で事業に従事することに全力を注いでいます。私達は事業地の様々なコミュニティで法律を遵守することに留まらず、あらゆる活動において責任を持ち、正直かつ倫理的に行動することを目標としています。このゴールに到達するには、サムソナイト社が自ら設定した高い基準をすべての当社関係者が理解し、堅持することが不可欠です。

この行動規範(「規範」)は、サムソナイト社が社員に期待していることを要約し、すべての活動において倫理的に行動する必要性を注意喚起するものです。社員は雇用地固有の多くの追加的法的要件および方針の対象となりますが、規範はサムソナイト・ファミリーの各メンバーに適用される世界的原則を示します。

規範の遵守を怠った場合は懲戒処分の対象となります。

ある状況に規範が適用されるかどうか不明な場合、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。特定の倫理問題について報告したい内容がある場合、「サムソナイト社倫理報告ホットライン」をご使用ください。ホットラインの使用方法についてはwww.ethicspoint.com にアクセスしてください。サムソナイト社倫理報告ホットラインを使用する場合、通報者の匿名性は法律の許容範囲内で保護されます。誠実な情報報告に対し、懲戒処分または報復を受けることはありません。

規範は、サムソナイト社のすべての取締役、役員および社員に適用されます。規範で使用される「サムソナイト社」という言葉は Samsonite Group S.A. およびすべての関連会社を含むサムソナイト・グループを指します。

徹底した法遵守

サムソナイト社は、全世界においてその業務を統治するすべての適用法、規則および規制を遵守することに全力を注いでいます。法的基準について質問がある場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

独占禁止法

サムソナイト社は、世界中の市場において公正かつ開かれた競争に全力を注いでいます。サムソナイト社の全社員は、事業地の国の独占禁止法を遵守することが期待されています。

独占禁止法は一般に、競合企業間で競争を制限または抑制する合意を締結することを禁止しています。例として、価格を固定する合意や、顧客または販売区域を分割する合意を挙げることができます。こうした法律違反は、サムソナイト社と関与者のいずれに対しても、重大な金銭的損害と刑事罰をもたらす恐れがあります。

サムソナイト社競合他社との直接的または間接的なコミュニケーションは、なるべく避けてください。現在または将来の価格、入札、利益幅、コスト、割引、リベート、販売条件、生産能力、供給レベル、インベントリ、顧客、事業計画、流通戦略などの点については、いかなる状況においても競合他社と話し合わないでください。

独占禁止法はサムソナイト社に対し、当社顧客が当社製品を販売する価格に関して合意を締結または条件を強要することも、禁止する場合があります。サムソナイト社顧問弁護士の承認を最初に得ることなく、サムソナイト社製品に対する顧客の価格付けに何らかの影響を与えようとするべきではありません。

独占禁止法について質問がある場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

帳簿記録の正確性

正確な記録はサムソナイト社の業務の成功にとり不可欠です。財務会計記録、リサーチ、販売報告、支出記録または報告書、タイムシートを始めとする文書は、すべて正確で真実でなければなりません。社会、政府、司法または規制当局に提出する文書は、根本的事柄に関する事実を明確かつ誠実に示す必要があります。虚偽または誤解を招く記入、記録あるいは文書化を行うことは厳禁されています。

政府職員に対する支払い

いずれの国においても、政府職員、政治家候補者または政治団体に対し、業務の獲得または維持、有利な規制措置の確保、あるいは個人的利益を目的として、金銭、製品、サービス、有価物の直接的または間接的な提供あるいは提供申し出を行うべきではありません。

許可、ライセンスその他の公的文書取得など、政府による経常的業務の実施を促進または迅速化するために政府職員に少額の支払いを行うことは、認められる場合があります。このような支払いには、サムソナイト社の顧問弁護士から事前承認を得てください。

支払いが認められるかどうか不明な場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

賄賂およびキックバック

供給業者、顧客および競合他社には誠実かつ公正に対応する必要があります。サムソナイト社の業務は、品質、サービスおよび競争的価格に基づいて評価されるべきです。

賄賂、不正なリベートまたはキックバックは、決して提供、懇請または受領してはいけません。サムソナイト社の既存または潜在的業務パートナーから受領した金銭は、すべてサムソナイト社の会計帳簿に記録する必要が

あります。

ギフト

サムソナイト社の既存または潜在的業務パートナーに対し、決してギフトを懇請または請求してはいけません。ただし、業務上の好意として提供された妥当な価値のギフトは受け取ることができます。

以下は妥当で適切なギフトの例です：

- Tシャツ、マグカップ、ペンを始めとし、広く配布されたプロモーション・アイテムなどの粗品
- 同僚と共有可能な消耗品
- 妥当かつ慣習的なビジネス上の会食および接待
- ビジネス・ディナー、レセプション、スポーツ、文化および娯楽行事など社交的会合への招待

以下は受け取るべきではないギフトの例です：

- 現金、商品券、市場価格以下の融資、株などの現金等価物
- コンピュータその他の電子機器、支払い済み航空券、他社の保養施設の使用、家屋の増改築、無料旅行など、価値が法外または事実上異常なギフト

ギフトを拒否することが先方を当惑させる、または無礼に当たる場合には、サムソナイト社に代わりそのギフトを受け取り、当社顧問弁護士に提出して適切な取扱を任せることができます。

サムソナイト社の業務に関連してギフト、接待または他の便宜を提供したい場合は、洗練された方法で過度に支出せずに行う必要があります。先方に贈るギフトは、こうした条件の下で妥当であり慣習的なものでなければなりません。

あるギフトの受領または提供が規範で認められているかどうか不明な場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

利害抵触

個人的利益がサムソナイト社の利益に抵触する、または抵触するよう見える状況は、すべて避ける必要があります。自分自身の判断が実際に影響を受けるかどうかには関係なく、影響を受ける可能性がある場合には抵触が存在します。

抵触は多くの異なる状況で発生します。サムソナイト社のために行う判断に影響し得る直接的または間接的利益（経済的利益など）がある場合は、抵触が存在します。

利害抵触が存在するかどうかを判断するには、以下の諸点を自問してください：

- サムソナイト社のために私が下す決定には、当社業務に無関係の要素が影響しているか？
- この状況は、サムソナイト社の他の者にはどのように見えるか？この状況が私の職務方法に影響を与えると考えるだろうか？
- 顧客、供給業者、株主など、サムソナイト社の部外者にはどのように見えるか？

以下は規範に基づく利害抵触の例です：

- 靴店を開店する。
- 靴店を開店する友人のコンサルタントを務める。
- サムソナイト社に対し、自分の家族が所有する施設の物件を賃借するよう推薦する。
- サムソナイト社のために自分が取引を行っているベンダーと雇用条件を交渉する、またはそのベンダーに雇用される。

これらは利害抵触が発生し得る多くの状況の一部に過ぎません。油断を怠らず、外見上の抵触さえも避けることは各人の責任です。利害抵触と思われることについて質問がある場合、またはその報告を希望する場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

関係当事者間取引

サムソナイト社のために行う取引に、社員自身に関係のある当事者またはサムソナイト社の他の社員が関与している場合、抵触が発生する可能性が特に高くなります。関係当事者間取引には、サムソナイト社と以下の者の間の取引が含まれますが、これに限定されません：

- サムソナイト社員（自分自身を含む）またはサムソナイト社員の近親者；
- サムソナイト社員またはその近親者が経済的利害関係を有する会社（株式公開会社の発行済み株式の0.5%未満の所有は、抵触を起こしません）；
- 役員、取締役、管財人またはパートナーとしてサムソナイト社の社員が勤務している、または過去3年の間に勤務していたことがある組織；または
- 潜在的雇用に関する手配について、サムソナイト社の社員が交渉している、または最近交渉したことがある組織。

既知の「関係当事者」との取引を行う前に、サムソナイト社の顧問弁護士から承認を得る必要があります。

会社の機会

サムソナイト社で地位に就いている結果として、ビジネス機会を提示される、またはビジネス機会に気付くことが折に触れてあるかもしれません。サムソナイト社での地位によって得た機会を自分自身のために利用すべきではありません。

インサイダー取引

サムソナイト社またはサムソナイト取引会社に関する重要な非公開情報を持っている場合、その会社の株は売買できません。こうした情報を他人に提供して株の売買を可能にする、または個人的利益のために情報を利用可能にすることも禁止されています。重要な非公開情報とは、投資家による特定株の売買決定に影響を与える可能性があり、一般には開示されていない情報を指します。

サムソナイト社が銀行、保険会社、ライセンサー、業務パートナーなどの第三者に対し、情報を提供する契約上の義務を負っている場合、重要な非公開情報の開示禁止は適用されないことがあります。重要な非公開情報を開示することが適切かどうか不確かな場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

機密情報

機密情報には、一般に公開されていないサムソナイト社のあらゆる情報が含まれます。これには、サムソナイト社の事業計画、新製品および製品改良、運営方法、供給業者、顧客、社員、財務実績に関する情報が含まれることがあります。

機密情報は、職務関連上、正当な知る必要性を持たないサムソナイト社内外の者に開示すべきではありません。サムソナイト社の機密情報の開示は、サムソナイト社の方針、および個人データの保護と開示に関するすべてのプライバシー法を含む適用法に従って行う必要があります。

サムソナイト社が銀行、保険会社、ライセンサー、業務パートナーなどの第三者に対し、情報を提供する契約上の義務を負っている場合、機密情報の開示禁止は適用されないことがあります。第三者が機密情報の開示を強要しようとする場合、またはある状況でサムソナイト社の機密情報を開示することが適切かどうか不確かな場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

サムソナイト社資産の適正使用

すべての社員は、汚職、損失、損害、悪用および窃盗からサムソナイト社の企業資産を保護する必要があります。当社の全資産は、有効にかつ合法的業務目的にのみ使用すべきです。

汚職の例には、小切手、証券、請求書、支出報告、方針、第三者預託文書または会計記録の偽造、改竄あるいは変造;またサムソナイト社の資金、機器または資産の横領が含まれます。

あらゆる種類の汚職疑惑を含め、当社資産の不正使用の証拠については、サムソナイト社顧問弁護士、または社内監査担当バイスプレジデントに報告してください。

ブランド保護

サムソナイト社の商標は貴重な資産であり、サムソナイト社のすべての関係者はその保護に努める必要があります。サムソナイト社商品の偽造品が販売または展示されていることを見つけた場合、または気付いた場合には、サムソナイト社の顧問弁護士に通報してください。

企業財産

サムソナイト社の財産(例えば、商品、サンプル、備品、オフィス機器)は、業務目的にのみ使用することが必要です。サムソナイト社財産を個人目的のために取得または使用することは許可されません。店舗、流通センターまたは他の施設の活動がサムソナイト社の経済的損失を招いていると疑われる場合には、サムソナイト社の社内監査担当バイスプレジデントに通報してください。

安全衛生

サムソナイト社では、全社員に安全で衛生的な職場環境を提供することを目指し、努力しています。同様に、社員も職場で安全性を奨励および実践し、適切な行動基準を遵守することが必要です。職場に危険をもたらす物事に気付いた場合は、直ちに監督者に通報してください。

多様性および機会均等

サムソナイト社の将来は、組織内のあらゆるレベルに最高の人材を引き付け、保持できる能力にかかっています。当社の方針ならびに実践は、すべての適格者に対し均等な雇用機会と昇進機会を保証するものです。多様性が尊重され社員が公正かつ公平に処遇される職場環境の創造と維持に向け、サムソナイト社を支援することは社員の責任です。

サムソナイト社は、機会均等、差別およびハラスメントに関する現地の法的要件を全面的に遵守することに全力を注いでいます。

社会的責任

すべてのベンダーの社員が尊厳と尊重をもって処遇されることは、サムソナイト社にとり重要です。サムソナイト社はベンダーに対し、国際連合の機関である国際労働機関(ILO)の設定基準に一致した労働、衛生および安全基準を満たすよう要請しています。当社では、世界中の人々が自由、平等、安全にかつ人間としての尊厳をもって、適切な生産的仕事に従事できるべきであるとするILOの中心的信条を支持しています。

政治的活動

サムソナイト社顧問弁護士の承認を得ずに、サムソナイト社の資金によって、あるいはサムソナイト社を代表して、政党または候補者に献金することはできません。

もちろん、社員が自費で自分の時間に、個人的な政治献金を行い、個人的な政治活動に従事することは自由です。ただし、サムソナイト社を代表して、またはサムソナイト社の承認を得て活動していると表明あるいは示唆することは決してできません。同様に、宗教や社会問題に関連する見解と行為は社員自身のものであり、サムソナイト社のものではないことを明確にする必要があります。

特定の事業に関連してサムソナイト社の資金または名称を使用することが適切かどうか不確かな場合は、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。

行動規範に対する支援

サムソナイト社は、規範に基づく義務を遂行する社員を支援することに全力を注いでいます。

違法行為の報告とガイダンス

規範または法律の違反を知っている、または疑いを抱いた場合は、その情報を直ちに報告する必要があります。規範で示されている意味、意図および/または適用について質問がある場合は、ガイダンスを求めてください。

報告を行う、またはガイダンスを得るには、サムソナイト社の顧問弁護士に連絡してください。顧問弁護士の関与が相応しくない状況においては、地域の適切な人事担当バイスプレジデントに連絡してください。

調査

報告されたすべての違反は直ちに調査され、合理的に可能な範囲内で機密として扱われます。報告者個人が独自に調査を行うべきではありません。違反疑惑の調査は複雑な法的問題を伴うことがあるため、独自の行動は調査の整合性を損ない、報告者とサムソナイト社のいずれにも悪影響をもたらす可能性があります。

責任

サムソナイト社のすべての関係者は規範を遵守する責任を負います。部下を監督する立場にある者は、適正な監督、規範違反の検知および上司への報告に責任を負います。

規範の規定に違反した場合、解雇を含む懲戒処分を招く恐れがあります。

規範の要件は、取締役会全体または認可された取締役会内の委員会のみが免除できます。すべての免除事項は直ちに開示されなければなりません。

規範は制定法上の個人の権利に影響を与えません。

サムソナイト社倫理報告ホットライン

サムソナイト社では、匿名で質問や報告を受け付けるホットラインの維持を第三者サービスに委託しています。報告については www.samsonite.ethicspoint.com からオンラインで送信するか、www.samsonite.ethicspoint.com にあるアクセスコードと電話番号を使用して、無料通話で行うことができます。

報復の禁止

規範違反または違反疑惑を誠実に報告したことで、懲戒処分または報復を受けることはありません。サムソナイト社は仕返しや報復に関与した社員に対し、解雇を含む懲戒処分を行います。



行動規範にすべての法律または方針を含めることはできず、発生し得るあらゆる状況を網羅することもできません。規範の主要目的は、遵守すべき一般的基準を知らせることにあります。サムソナイト社が自ら設定したこの壮大で重要なゴールに到達するには、社員の支持と参加が不可欠です。